

令和4年度 都予算案が発表

令和4年度の東京都当初予算案は、
一般会計で7兆8,010億円となり、

これらの予算案に
都議会公明党の主張が
数多く盛り込まれました。

新聞でも都議会公明党の
取り組みが報道されました
(1月25日付・読売新聞)

高校生の医療費助成は、
都議会公明党が昨年7月の
都議選の公約に掲げ、都に
要望を続けてきた。予算の
手当てのほか、区市町村の
システム改修など煩雑な作
業も多いが、都は最終的に
対象拡大に踏み切ること
になった。

テレビ東京
ビジネスオンデマンドの
1月25日の新着ニュースでも配信

2022年度予算案におよそ7億円のシステム改修費を盛り込み、2023年4月の開始を目指します。高校3年生までの医療費無償化をめぐるっては、都議会公明党が小池知事に要望していました。

一昨年来、都議会公明党が提言してきた高校3年生までの医療費無償化（所得制限付き）について、合意ができた区市町村から令和5年4月より実施することが決定。令和4年度の予算案で区市町村が準備するためのシステム改修費を全額補助するため、約7億円の予算が計上されました。

高校3年生まで 医療費無償化へ

新規
7億円

受験生チャレンジ 支援貸付を 大幅拡充

都議会公明党が提案・推進してきた受験生チャレンジ支援貸付事業が、コロナ禍の生活困窮世帯への支援強化策として、大幅に拡充されます。これまで貸付の収入要件として、世帯の総収入または合計所得金額が生活保護世帯の1.1倍以下でしたが、これを1.5倍以下へと緩和します。

拡充
57億円

都立・私立高の 一人1台 端末整備

都立高校での一人1台端末を推進するため、保護者負担を「定額3万円」とする制度を創設し、多子世帯には定額負担のさらに2分の1を支援。低所得世帯や特別支援学校では負担が生じないようにします。私立高校でも保護者または学校負担が都立と同じ3万円になるよう支援し、多子世帯・低所得世帯の一定額を加算して負担を軽減します。

新規
64億円

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

令和4年度 東京都予算案特集

特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員
いとう

伊藤こういち



子ども施策推進の 新組織がスタート



都議会公明党は子ども施策を総合的に推進するため、都の組織体制の整備を強く求めてきましたが、都政全般を子ども目線で捉え直し、施策を推進する局相当の本庁組織「子供政策連携室」が新たに政策企画局内に設置されます。



チルドレンファースト社会の 構築へ



地域の実情に応じて区市町村が取り組む学童クラブを支援し、待機児童の解消を目指すほか、認証保育所に学齢児の受け入れを可能とする取り組みやコロナ禍で思い出となる貴重な機会が失われている中、子どもたちに多様な体験活動の機会を創出する「子どもを笑顔にするプロジェクト（仮称）」を実施するため44億円を計上しました。

新規
47.5億円

医療的ケア児の支援を強化



先の代表質問で、医療的ケア児とご家族の相談に丁寧に対応するために、相談、人材育成、情報提供の3つの役割を担う「医療的ケア児支援センター」を区部・多摩地域のそれぞれに設置すべきと主張。この度、区部1か所（大塚病院）、多摩1か所（小児総合医療センター）に設置され9月に開設されます。

また、保護者の負担軽減のため予算要望を行っていた医療的ケア児等の通学バスに同乗する看護師の確保に係る取り組みも拡充されました。

新規
4,000万円
4億円
拡充

ヤングケアラーに 必要な支援を



ヤングケアラーは、家族の世話を当たり前と考え、自分から言い出さない現状があるため、予算要望の中で支援につなげる仕組みの必要性や教育と福祉分野の連携強化を訴えてきました。この度、都立学校に派遣しているユースソーシャルワーカーの福祉支援系スタッフの増加や、ヤングケアラー支援マニュアルを学校等の関係機関と共有する等、支援体制を一層充実させていくこととなりました。

拡充
13億円

部品や部材が調達できない 中小企業を支援



コロナ禍の影響でサプライチェーン（供給網）の滞りにより部品や部材の調達ができない中小企業への支援を都議会公明党が知事に緊急要望。これを受け、都は解決に向けた相談窓口の設置や専門家の派遣、業界団体を通じた働きかけ、中小企業振興公社の専門家による発掘、ビジネスチャンス・ナビの出展や商談会を開催します。

※2月上旬に一部の支援を開始

新規
7,000万円

調節池の増設で 災害対策を加速



局地的な集中豪雨が頻発していることを踏まえ、区部時間最大75ミリ、多摩65ミリの豪雨に備え、対策を強化すべき10流域の調節池の整備に向けた取り組みを加速するため14億円を計上。令和4年度はあらたに目黒川流域調節池（仮称）を新規事業化します。

対策強化10流域

神田川・渋谷川・古川・石神井川
目黒川・呑川・野川・白子川
谷沢川・丸子川・境川・柳瀬川

拡充
14億円

都議会公明党の要望による予算

抜粋

デジタルデバйд対策
（高齢者等のスマホ利用支援）

拡充
6億円

東京都こども基本条例普及啓発
区市町村支援（包括補助）

新規
4,000万円

非ガソリン化へ
車の充電設備導入促進を加速化

拡充
55億円

災害時の帰宅困難者の
誘導システム等の構築

拡充
3億円

ベビーシッター利用支援

継続
8億円

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

新規
247億円

東京2020大会レガシーと
スポーツ振興

新規
8億円

医療的ケア児専用通学車両
台数の増と運行拡大

拡充
8億円

市町村総合交付金

拡充
588億円

ホームドアの整備促進

拡充
41億円

働きながらがん治療ができる
重粒子線治療導入のための調査費

新規
3,000万円

大規模文化事業推進助成と
新人アーティスト支援

新規
6億円
5億円
拡充